

中経連

3・4

2025 March・April

Vol.376

未来につなぐ
地域の文化

伊賀くみひも



伊賀くみひもを使ったひな人形

IGA

千字
万感

(株)三十三銀行
取締役会長
渡辺 三憲

明日への
チャレンジ

岐阜プラスチック工業(株)
世界初量産! 超軽量・高強度
プラスチック製ハニカム構造「TECCELL」
～共創による付加価値創造と社会課題の解決～

- 提言書「中部圏ビジョン2050 豊かで持続可能な社会の実現 ～中部圏が貢献できること～」
- 2025年度税制改正の要望結果・改正ポイント
- 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
豊橋鉄道(株) 代表取締役社長 岩ヶ谷 光晴

CONTENTS

- 1 千字万感
 (株)三十三銀行 取締役会長 渡辺 三憲
- 2 提言書「中部圏ビジョン2050 豊かで持続可能な社会の実現 ～中部圏が貢献できること～」
6 2025年度税制改正の要望結果・改正ポイント
- 10 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
豊橋鉄道(株) 代表取締役社長 岩ヶ谷 光晴
- 11 三重県との懇談会／東三河地域会員懇談会
12 委員会活動
14 中経連ダイジェスト
- 17 新入会員紹介
 (株)カルテットコミュニケーションズ
- 18 明日へのチャレンジ
岐阜プラスチック工業(株)
「世界初量産！超軽量・高強度プラスチック製ハニカム構造『テクセルTECCELL』
～共創による付加価値創造と社会課題の解決～」
- 21 Garage Nagoya Topics
24 最近の要望活動

表紙 | 未来につなぐ地域の文化

伊賀くみひも 三重県伊賀市

伊賀くみひもは、絹糸を使い、伝統的な組台で繊細に編み上げられた工芸品です。鮮やかで光沢を放つ美しさと優れた伸縮性が特長で、帯紐などの和装には欠かせない小物として、手作りの組紐(手組紐)の国内シェアの大半を誇っています。組紐技術は奈良時代に大陸から仏教とともに伝来し、経典や袈裟、平安貴族の束帯、武士の武具や刀剣の飾り紐に用いられました。忍術書「万川集海ばんせんしゅうかい」にも組紐の記述があり、伊賀忍者も組紐を活用していたことが読み取れます。江戸時代には幕府の保護を受けた武具装身具の職人が江戸に身を置き、印籠やタバコ入れの紐、羽織紐なども作られました。明治時代、武家社会の崩壊により組紐技術は衰退したものの、1902年に三重県上野市出身の職人により組紐技術が伊賀に広まると一大産業に発展しました。以降、時の流れとともに和装離れが進んだことで、伊賀くみひもの店舗や職人は減少し続ける一方で、技術発展を遂げ、製紐機による自動生産が可能となりました。主力の和装小物やひな人形のような創作作品のほか、若い職人や企業が手掛ける腕時計のバンド、カメラのストラップ、アスリート用の靴紐などが広く評価されています。今、伝統を重んじながらも現代のニーズに柔軟に対応する伊賀くみひもの挑戦に注目が集まっています。



※伊賀流と甲賀流の秘伝の忍術やさまざまな流派の術を22巻にまとめた最大の忍術書。「忍秘伝」「正忍記」と並ぶ三大忍術書の一つ。

写真提供：伊賀伝統伝承館 伊賀くみひも 組匠の里





健康寿命

千

字 万 感

株式会社三十三銀行
取締役会長

渡辺 憲

昭和29年(1954年)生まれの私は、昨年70歳を迎えました。この歳になりますと、小学校、中学校、高校、大学、そして勤務先それぞれの同窓会・同期会が増えてきています。各々が一線を退き、日頃ご無沙汰している友人・同僚と昔話に花を咲かせる年齢になりました。各会で必ず話題になるのは健康談義で長時間に及びます。ほとんどの方は、何がしかの病と闘っています。そういう私も、ここ5～6年の間に二度の入院を経験し、経過観察中であります。幸いにも現在は定期検査を受けながら問題なく過ごせていますが、70代にとって「健康第一」は、最重要課題であります。

ということで、健康寿命について言及したいと思います。健康寿命とは、“日常的、継続的な医療・介護に依存しないで自分の心身で生命を維持し、自立した生活ができる生存期間のこと”と、定義されています。日本人の健康寿命は、男性が72歳(平均寿命・81歳)、女性が75歳(平均寿命・87歳)で、平均寿命と健康寿命の差(男性9歳、女性12歳)は、病魔に侵されている期間となります。平均寿命はこれからも延びていくでしょうから、いかに健康寿命を延ばすことが重要であるかは言うまでもありません。

私は、先程申し上げた病に加え50年間続けたゴルフにおいて、一昨年からショットのミート率が著しく落ち込み、シャンク※1・ダフリ※2・トップ※3で悩んでいましたが、ある人にアドバイスを求めると、「それは筋力が落ち、体幹が弱っているのが原因。スウィングではない」と言われました。それがきっかけとなり、昨年1月からジムに通い始めました。何も今さら筋骨隆々としたマッチョを目指すのではなく、筋力を高め、基礎代謝力を向上させる目的で始めました。半年間で体重は3kg減、筋肉量は3kg増と効果があり、ゴルフのミート率も上昇し、スコアも戻ってきました。

私たちの筋肉量は、何もしなければ年に1%の割合で減少すると言われていています。20代と比べ70代で筋肉量は50%減る計算です。低下し続ければ、運動機能が衰えるだけでなく、着実に要介護や寝たきりに近づくようです。皆様の中で、思い当たる方は、是非とも適度な筋力アップ運動をスタートすることをお勧めします。

これから10年後、80歳になった時のエージシュート※4を夢みて……。

※1 ゴルフクラブ(アイアン)のフェースにボールが当たらず、クラブの根本の部分に当たること
※3 スウィング時にボールの上部を叩いてしまい、ボールが飛ばずに転がってしまうこと

※2 ボールの手前の地面を打ってしまうミスのこと

※4 18ホールからなるゴルフの1ラウンドを、自分の年齢よりも下回る打数でクリアすること

中部圏ビジョン2050

豊かで持続可能な社会の実現 ～中部圏が貢献できること～

中経連は、経済委員会(委員長:高原副会長)が中心となって「中部圏ビジョン2050 豊かで持続可能な社会の実現 ～中部圏が貢献できること～」を取りまとめた。当地の産学官金をはじめとする多くの皆様に本ビジョンを活用いただき、グランドデザインを共有した上で、「豊かで持続可能な社会」の実現に向けた取り組みに力を合わせていきたい。

1 策定の経緯

- ・中経連は2019年3月に「中部圏の将来ビジョン ～2050年を見据えた中部圏の広域的な地域づくり～」を公表した。
- ・その後、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学リスクの高まりやこれに起因した世界的な資源高、インフレのほか、欧米の財政・金融政策の転換、経済安全保障をめぐる動向、生成AIの登場など経済社会をめぐる環境は激変した。とりわけ世界の分断と対立によって自由と民主主義が危機にさらされており、先行きを見通すことが困難な状況が続いている。
- ・日本に目を転じれば、長いデフレ時代からようやく脱却しつつある中、今後、物価と賃金の好循環を達成できるかが問われているとともに、未だに効果的な対応がなされているとは言い難い人口減少・少子化や東京一極集中などの構造的課題についても、真摯に向き合う必要がある。
- ・このような中、現在がさらなる飛躍につなげられるか否かの「分水嶺」との認識の下、あらためて将来を見据えた「中部圏ビジョン2050 豊かで持続可能な社会の実現 ～中部圏が貢献できること～」(以下、ビジョン)を策定した。

2 ビジョンの構成

- ・ビジョンでは、人口減少や地球環境悪化を念頭に、2050年頃には「豊かで持続可能な社会」を実現していることが重要とし、そこに向けた日本全体の課題と対応の方向性を10の項目(人口

減少、経済、労働、地域など)に整理した。

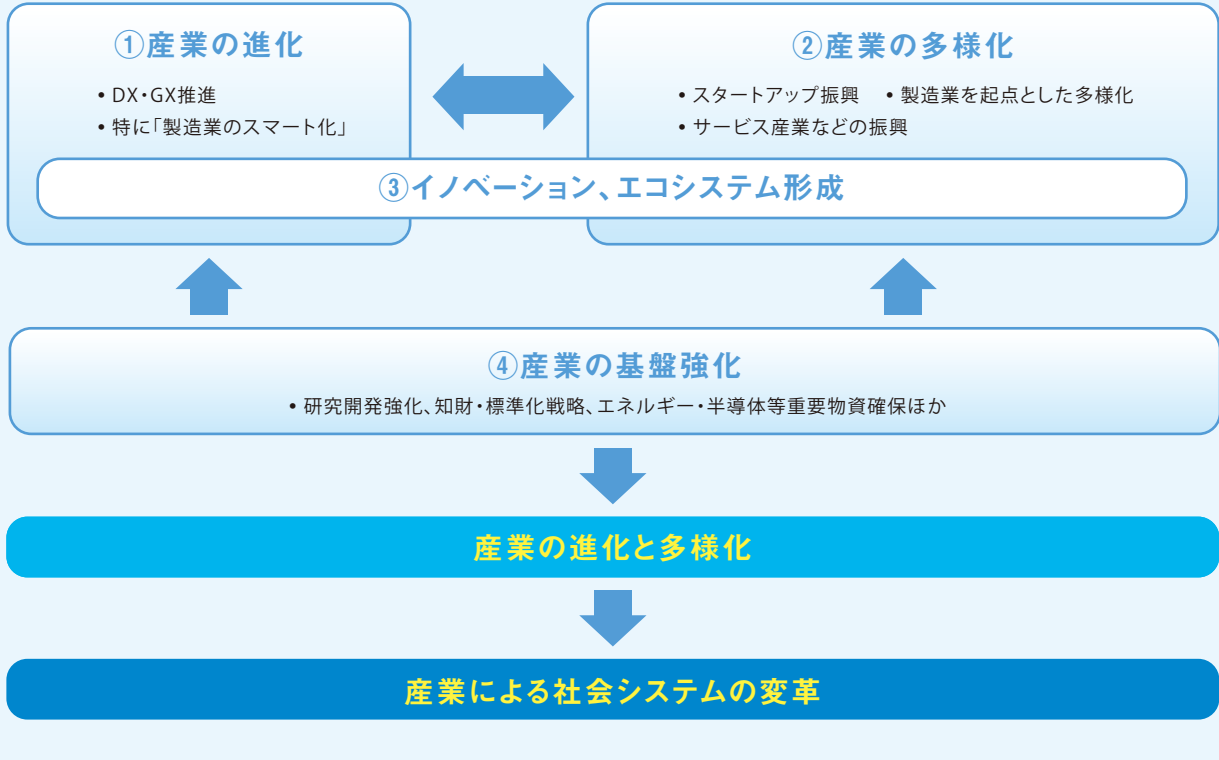
- ・続いて、これらの課題解決に向けて中部圏としてどのように貢献できるかを考え、目指す姿を「産業の進化と多様化」「人材・働き方の高度化」「魅力と活力ある地域社会の形成」の3つの観点で整理した。
- ・最後に、目指す姿の実現に向けて中部圏として必要な取り組みを、同じく3つの観点から打ち出した。

3 ビジョンのポイント

- ・「産業の進化と多様化」は、中部圏の強みである製造業のスマート化を起点にDXとGXにより産業の進化と多様化を進め、さらには産業による社会システム(交通システム、物流システム、医療システム、エネルギーシステムなど)の変革により新たな価値を創出し社会課題を解決する仕組みを中部圏発で日本・世界に展開することを目指す。
- ・「人材・働き方の高度化」は、「人」を成長の源泉と位置づけ、人的資本投資を拡大し、生成AIの普及・発展も前提に、多様な人材が活躍できるよう、国内外から人を引き付ける地域として「人材・働き方」においても、わが国および世界の先進地域を目指す。
- ・「魅力と活力ある地域社会の形成」は、リニア中央新幹線の開業や「日本中央回廊」の形成効果を最大限生かし、名古屋と中核都市を中心とした圏内の多極分散、文化・芸術なども含めた魅力ある地域づくりなど、東京一極集中の是正を実現するひな型を示す地域を目指す。

4 3つの観点からの必要な取り組み

①「産業の進化と多様化」



②「人材・働き方の高度化」



③「魅力と活力ある地域社会の形成」

1.産業の進化と多様化

2.人材・働き方の高度化

適正なインフラの
維持・形成

- 新たな環状道路、東西軸・南北軸の整備、港湾機能の強化
- 中部国際空港第二滑走路の整備
- 老朽化インフラへの対応 など

レジリエンス
(防災・減災)の強化

南海トラフ地震・激化する風水害へのハード・ソフト面での備え など

環境にやさしい
地域づくり

脱炭素・循環経済・自然再興の統合的な実現 など

新たな広域的な
統治機構への転換

人口減少社会・東京一極集中の是正に相応しい新たな広域的な統治機構への転換

魅力ある地域づくり

- 文化・芸術、スポーツ振興
- デジタル・AIの活用

デジタル化
DX推進

リニア開業効果・
日本中央回廊の形成効果
の最大化

<第三次国土形成計画(全国計画)>
全国的な回廊計画の中でも国際競争力強化の観点で重要視

<道路ネットワークの整備・活用>

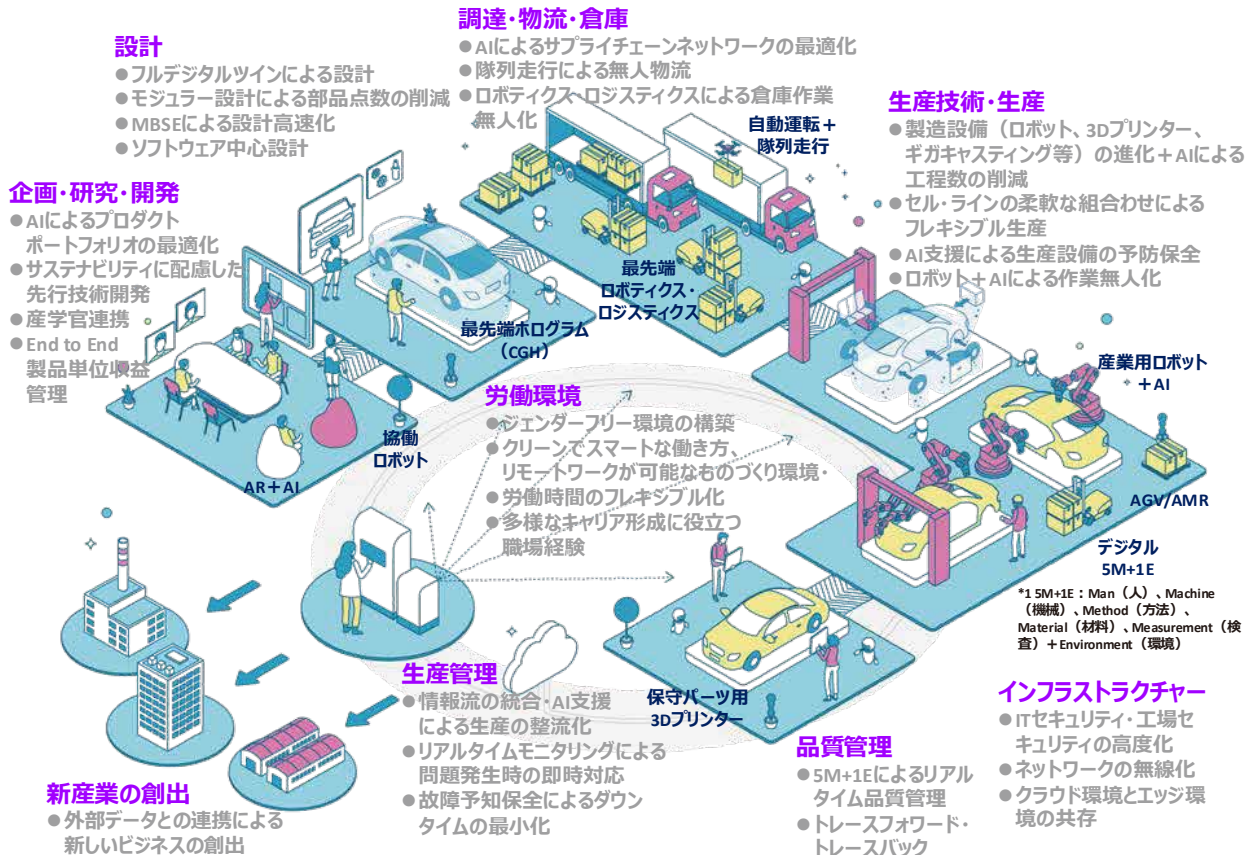
- 中間駅と南北を結ぶ高規格道路整備
- 中間駅と高規格道路のアクセス路整備
- 三大都市圏間の大動脈の多重化
- ネットワーク活用による産業振興、観光振興、災害時のバックアップ機能、ライフスタイル変化、国際競争力強化

<中枢機能の形成>

- 低コスト、住みやすさなどの環境も生かした本社機能の受け入れ促進
- 三大都市圏空港の相互補完によるリダンダンシー確保

組み合わせる
ことで中部圏の
持続性が
格段に向上

未来型工場のイメージ(全体像)



本文より図表抜粋

Copyright © 2025 Accenture All rights reserved.

リニアを生かした仕事・生活のイメージ(東京・名古屋間開業)

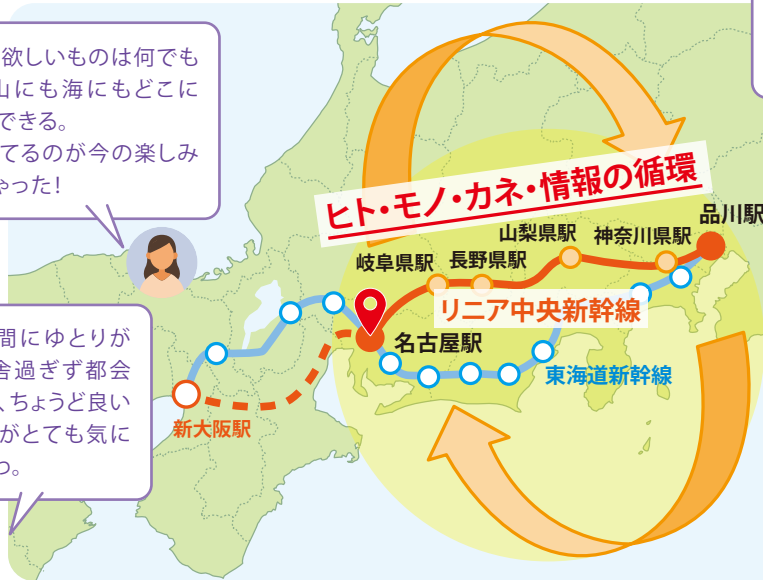
- ・東京ー名古屋約40分など大幅な時短が実現。
- ・土地・空間にゆとりがあり、窮屈でなく住みやすい地域。
- ・自動車をはじめとする確かな技術力を持った産業集積地、東京の企業との相互補完でイノベーションが活発化。
- ・東西軸に加え南北アクセスを改善し、観光地がより身近に。
- ・オフィス賃料の魅力(東京の6割)、本社移転で競争力強化。

ここなら、欲しいものは何でもそろおう。山にも海にもどこにでも旅行できる。計画を立てるのが今の楽しみになっちゃった!

土地・空間にゆとりがある。田舎過ぎず都会すぎない、ちょうど良いこの地域がとても気に入ってるわ。

飯田から名古屋、東京と移動しても日帰りができる。出張って感じがだんだん薄れてきた気がする。

思い切って東京から本社を移転して1年。オフィスの賃料も安くて削減した固定費を人材投資に回すことができる。新規開拓も順調でこれから忙しくなりそうぞ。



本文より図表抜粋

リニアを生かした仕事・生活のイメージ(全線開業)

- ・東京ー大阪開業で名古屋の2時間圏人口が日本最大に。
- ・日本の中心地としてヒト・モノ・カネ・情報が集まる地域。
- ・中部圏に本社や研究開発機能が移転・集積、ビジネスチャンスが飛躍的に拡大。
- ・進化・多様化した産業が集積、スタートアップも活発化。
- ・中部圏各地で利便性が高くゆとりある生活が実現。

東京にも大阪にもすぐに移動できる。中部圏なら新しいビジネスチャンスが必ず生まれるに違いない! 起業する決心がついた。

中部圏で起業して大正解! 日本中のヒト・モノ・カネ・情報が集まる場所だから取引先が多く、商談は困らない。固定費が削減できた分、従業員への投資を積極的に行うことができた。そのおかげで、「働きやすい職場」として、若い男女の採用も増え、離職率も低い。若者の斬新なアイデアのおかげで会社の売上も絶好調。



本文より図表抜粋

お問い合わせ先: 調査部

内容の詳細については、中経連ホームページをご覧ください



2025年度税制改正の要望結果・改正ポイント

中経連は「令和7年度与党税制改正大綱(2024年12月20日)」の公表を受けて、提言書「2025年度税制改正に対する意見」(2024年9月2日公表)における要望結果および、2025年度税制改正のポイントをまとめた。

2025年度税制改正 要望結果

要望事項全体106項目のうち5割弱が実現。主な要望項目の結果は以下のとおり。

要望カテゴリー	結果概要
地域の魅力向上 基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進税制の期限延長(3年間) 実現 【拡充】地域経済の成長・発展に特に資する分野を対象に上乗せ措置を追加 一部実現 【類型見直し】サプライチェーンの強靱化に資する類型(海外要件)の廃止 一部実現 ・産業用地整備を促す土地税制の創設は未実現 ・企業版ふるさと納税の期限延長(3年間) 実現 超長期化(5年以上)は未実現
産業の成長・高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営強化税制の期限延長(2年間) 実現 【拡充】売上高に応じた税制優遇の上乗せ措置 一部実現 ・事業承継税制の役員就任要件の見直し 実現 「株式贈与日に後継者が役員就任後3年以上経過している必要がある」要件を撤廃 ・中小企業関連税制の期限延長(2年間) 実現 ・研究開発税制に関連する税制の拡充見直しは未実現 ・自動車関連税制 ガソリン税の暫定税率廃止 実現 自動車関連税制の多重性解消などは未実現
人材確保・育成、 子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジェル税制における株式譲渡益を元手にする再投資期間を譲渡益が発生した年の翌年末(最大2年)まで延長 実現 ・子育て世帯対象の住宅ローン控除、リフォーム税制の期限延長(1年間) 実現 ・賃上げ税制の上乗せ、リスクリング、外国人材などの育成・採用に係る税制の拡充などは未実現
自然災害に対する レジリエンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業防災・減災投資促進税制の期限延長(2年間) 実現 ・港湾における民有護岸の改良などの促進に係る特例措置の期限延長(3年間) 実現 【拡充】対象地域の全国への拡大など
社会情勢の変化への 税制対応	<ul style="list-style-type: none"> ・防衛増税の税率・実施時期の明確化 実現 ⇒防衛特別法人税(4%)創設、2026年度からの実施 増税に伴う代替の軽減措置は未実現

2025年度税制改正のポイント

2025年度税制改正大綱のうち、企業の経営に係る税制の概要・改正内容について紹介する。なお、税制改正大綱における改正内容は、今後国会審議を経て法案成立となるため、今後の審議の過程で変更となる可能性があることに注意が必要である。

①地域未来投資促進税制の延長(3年)・拡充

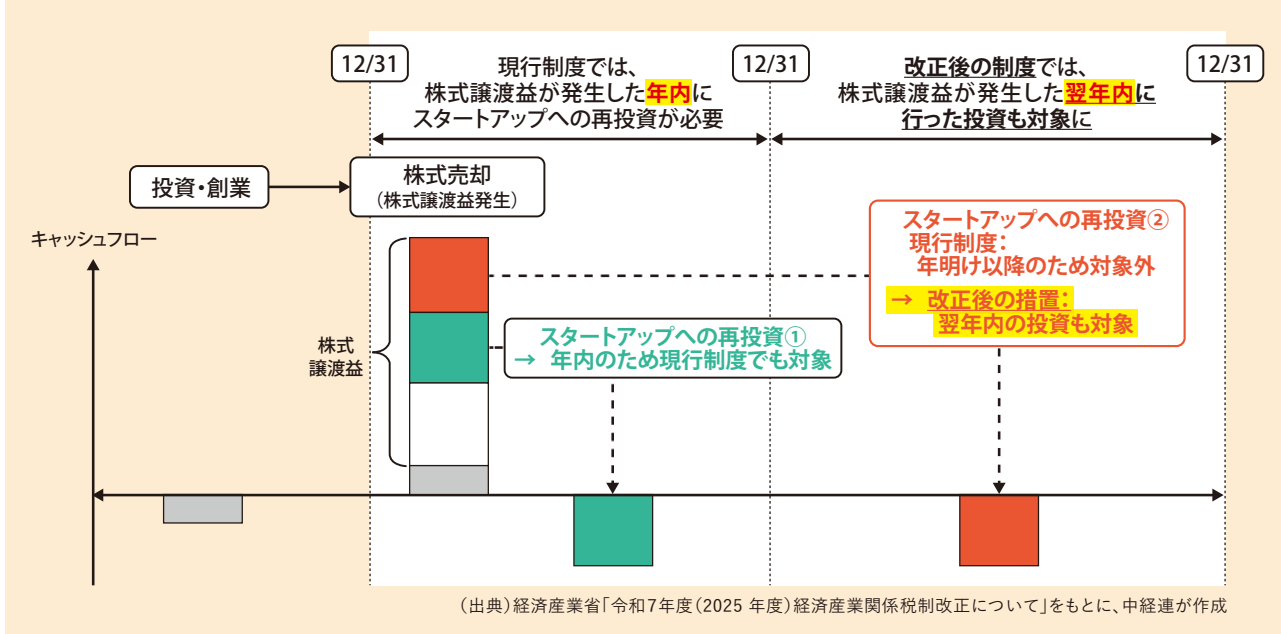
概 要	都道府県から計画の承認を受け、国による課税特例の確認を受けた建物・機械などの設備投資を行う場合に、法人税などの特別償却または税額控除を受けることができる。	
改正内容	適用期限を3年延長し、地域経済の発展・成長に特に資する分野の10億円以上の設備投資に対する上乗せ措置を創設(赤字部分)。下線はその他の改正箇所。	
対 象	地域経済牽引事業計画の承認を受けた者	
機器装置 器具備品	通常枠	特別償却 35% または税額控除4%
	通常枠の要件および下記①を満たした上で②～④のいずれかを満たす。 ①労働生産性の伸び率5%以上かつ投資収益率5%以上 ②創出される付加価値額が 1億円以上 かつ直近事業年度の付加価値額増加率が8%以上 ③創出される付加価値額が3億円以上かつ事業を実施する企業の前年度と前々年度の平均付加価値額が50億円以上 ④創出される付加価値額が 1億円以上かつ自治体が指定する地域の経済発展・成長に資する分野* に該当する事業であって、設備投資額が10億円以上であること ※分野の要件詳細は調整中	特別償却 50% または税額控除5%
	中堅企業枠	特別償却 50% または税額控除6%
建物、附属設備、 構築物	特別償却20%または税額控除2%	

②中小企業経営強化税制の延長(2年)・拡充

概要	中小企業の経営力強化を支援するため、経営力向上計画の認定を受けた、一定の設備の取得に対し、即時償却または取得価額の税額控除の適用を受けることができる。				
改正内容	適用期限を2年延長し、売上100億円を目指す企業に対して、「建物」を対象に加えた措置を拡充(赤字部分)。A類型・B類型は指標の見直し(下線部分)。デジタル化設備(C類型)は廃止。				
対象	中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受けた中小企業者				
適用要件	類型	要件	確認者	対象設備	その他要件
	生産性向上設備 (A類型)	生産性が旧モデル比平均 1%以上向上 する設備	工業会 など	・機械設備 (160万円以上) ・工具(30万円以上) ・器具備品(30万円以上) ・建物附属設備 (60万円以上) ・ソフトウェア (70万円以上)	・生産設備などを構成するもの ・国内への投資であること ・中古資産・貸付資産でないこと など
	収益力強化設備 (B類型)	投資収益率が年平均 7%以上 の投資計画に係る設備	経済産業局	上記に加え、 建物およびその附属設備(1,000万円以上) ※上限60億円	
	経営資源集約化設備 (D類型)	修正ROAまたは有形固定資産回転率が一定割合以上の投資計画に係る設備			
経営規模 拡大設備 (B類型の拡充)	・投資利益率が年平均 7%以上 ・売上高100億円を目指すロードマップの作成 ・売上高成長率年平均 10%以上 を目指す ・前年度売上高10億超90億未満 ・最低投資額1億円or前年度売上高 5%以上 など				
支援措置	【A・B・D類型】即時償却または税額控除10% 【B類型の拡充】雇用者給与支給総額が前年度末比 2.5%以上増加⇒特別償却15%または税額控除1% 5.0%以上増加⇒特別償却25%または税額控除2%				

③エンジェル税制の拡充

概要	スタートアップ企業へ、個人投資家が投資を行った場合、投資・売却時点において優遇を受けることができる。
改正内容	スタートアップに対する資金供給を促す観点から、個人投資家による利活用を拡大するため、再投資期間（現行1年）を 株式譲渡益が発生した年の翌年末（最大2年間） まで延長する。



④中小企業防災・減災投資促進税制の期限延長(2年)

概要	自然災害などへの対策を強化するための設備投資に対し、特別償却を適用できる。	
改正内容	適用期限を2年延長し、サーモグラフィ設備を対象外とする。	
対象	2027年3月31日までに事業継続力強化計画(連携計画を含む)の認定を受けた中小企業者	
適用要件	計画の認定を受けた日から同日以後1年を経過する日までに、計画に記載された対象設備を取得などし、事業の用に供した場合	
対象設備	減価償却資産の種類	用途または細目
	機械および装置(100万円以上)	自家発電設備、浄水装置、揚水ポンプ、排水ポンプ、耐震・制震・免震装置 など
	器具および備品(30万円以上)	自然災害などの発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有する全ての設備
	建物附属設備(60万円以上)	自家発電設備、キュービクル式高圧受電設備、変圧器、配電設備、電力供給自動制御システム、照明設備、無停電電源装置、貯水タンク、浄水装置、排水ポンプ、揚水ポンプ、格納式避難設備、止水板、耐震・制震・免震装置、架台(対象設備をかさ上げするために取得などをするものに限る)、防水シャッター など
支援措置	特別償却16%	

⑤防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

法人税

- 2026年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税額に対し、**税率4%の新たな付加税**として、**防衛特別法人税(仮称)**を課す。

※ただし中小企業への配慮措置として、法人税額から500万円を控除する。

- ・所得2,400万円程度まで付加税は課されない
- ・課税対象は全法人の6%程度

所得税・たばこ税については以下の措置を講ずる。

【所得税】2023年度税制改正大綱などの基本的方向性を踏まえつつ、「103万円の壁」の引き上げなどの影響も勘案しながら引き続き検討

【たばこ税】2026年4月実施の加熱式たばこ課税の適正化は、消費者への影響を鑑み、2段階(2026年4月および10月)で実施

たばこ税率は、2027年4月、2028年4月および2029年4月にそれぞれ0.5円/1本引き上げる

⑥ 新たな国際課税ルールへの対応

○ グローバル・ミニマム課税について軽課税所得ルール(UTPR)・国内ミニマム課税(QDMTT)の法制化

概要	無形資産などをタックスヘイブン国などの軽課税国に移転することで、税負担を軽減する国際的な問題に対し、年間総収入金額が7.5億ユーロ以上の多国籍企業を対象に、一定の適用除外を除く所得について各国ごとに最低税率15%以上の課税を確保する仕組み。
改正内容	軽課税所得ルール(UTPR)および国内ミニマム課税(QDMTT)の法制化を行う(赤枠部分)
対象	年間の連結総収入が7.5億ユーロ以上の多国籍企業
制度全体像	<p>2023年度改正</p> <p>《日本(通常の税率)》</p> <p>所得合算ルール(IIR)</p> <p>日本税務当局</p> <p>親会社</p> <p>同一グループ関連企業</p> <p>《X国》</p> <p>子会社等</p> <p>15%未満の軽課税の場合</p> <p>子会社等の税負担が最低税率(15%)に至るまで課税</p> <p>軽課税所得ルール(UTPR)</p> <p>日本税務当局</p> <p>親会社等の税負担が最低税率(15%)に至るまで課税</p> <p>子会社等</p> <p>同一グループ関連企業</p> <p>親会社等関連企業</p> <p>15%未満の軽課税の場合</p> <p>国内ミニマム課税(QDMTT)</p> <p>日本税務当局</p> <p>自国に所在する事業体の税負担が最低税率(15%)に至るまで課税</p> <p>(15%未満の軽課税の場合)</p> <p>同一グループ関連企業</p> <p>X国税務当局</p> <p>※日本でQDMTTが課税された場合、IIR-UTPRの課税は行われない。</p> <p>(出典)財務省HPをもとに中経連が作成</p>

○ 外国子会社合算税制の見直し

- グローバル・ミニマム課税の法制化に伴い、対象企業への追加的な事務負担が生じることを踏まえた見直しを行う。

合算時期の見直し

外国関係会社の所得を「外国関係会社の事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日を含むその内国法人の事業年度」において合算する。



合算時期を「外国関係会社の各事業年度終了の日の翌日から4月を経過する日を含むその内国法人の事業年度」に見直す。

申告書添付書類の一部見直し

外国子会社の所在地国での税務申告で求められていない情報についても、日本の外国子会社合算税制の申告実務のために、現地から収集し、書類を作成する必要がある。



諸外国では作成が義務付けられていないケースの多い「株主資本等変動計算書・損益金の処分にに関する計算書」および、「勘定科目内訳明細書」を申告書に添付または保存することとされている書類から除外する。

お問い合わせ先: 調査部 青山・北岡

税制委員会 委員・オブザーバーの募集!

税制委員会では常時、委員・オブザーバー(各企業の税務ご担当者様など)を募集しております。ご関心のある方は税制委員会事務局までご連絡ください。

「コーヒブレイク」は、会員の皆さまの趣味や日課などの「オフ」を中心に、寄稿者さまと読者の皆さまがコーヒーを飲みながら雑談しているような、「ホッ」と一息つけるコラムを目指しています。



Coffee break

コーヒブレイク

中経連会員コラム

7

皆さんはご自分の^{かか}踵に刺激を与えていますか？

私の趣味は歩くことです。日ごろから自宅の周辺を歩いたり、名鉄の沿線ハイキング大会などに参加したりするなど、素晴らしい自然環境の中を爽快感に浸りながら、楽しく歩いています。社内でもできる限り階段を使うようにしており、この習慣が健康と体力の維持に役立っていることを、年齢を重ねるにつれ、実感できるようになってきました。

以前から言われていることですが、踵に刺激を与えることで、骨ホルモンが増え、骨の強化につながるほか、脾臓に働きかけてインスリンの分泌を促し、血糖値を抑える効果が期待できるそうです。水泳や自転車に乗ることも筋力や心肺機能の向上には効果があるのですが、歩くことと比較すると、踵への刺激は少ないため、やはり「歩くこと」を皆さんにもお勧めします。

自身の健康増進と体力維持のためにも、踵への衝撃を意識しながら、今後も楽しく歩き続けます！

岩ヶ谷 光晴

豊橋鉄道株式会社
代表取締役社長

Iwagaya Mitsuharu

次号は近畿日本ツーリスト株式会社の執行役員 中日本支社長 堀尾芳隆様の予定です。

「中部圏デジタルのすすめ」をご活用ください

中経連が運営する、中部圏各地でデジタルを学習できる“場”を一元的に集約し発信するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」では、講座の**検索機能追加**や**視認性の改善**など、利便性向上を図る**全面的なリニューアル**を実施しました。ご自身のリスキリングと組織のデジタル化・DX推進に向けてぜひご活用ください。

中部圏デジタルのすすめ

<https://central-japan.info/digital>



三重県との懇談会

中経連は毎年度、中部5県および名古屋市との間で、各県・市が向き合う諸課題や施策の方針を共有し、連携を深めるための懇談会を開催している。2024年12月25日(水)に三重県との懇談会を開催し、三重県からは一見知事、服部・野呂副知事をはじめ12名、中経連からは水野会長、伊藤・安藤(仁)副会長、伊藤三重大学学長、西岡(株)光機械製作所社長をはじめ10名が参加した。

※静岡県(7/7)は2024年9・10月号、名古屋市(8/6)、長野県(8/20)、愛知県(9/3)は11・12月号、岐阜県(11/11)は2025年1・2月号にて掲載済。

水野会長は挨拶の中で、中部圏は他地域に比べて、コロナ禍後のインバウンド回復が遅れていることに触れ、「県境を越えた広域観光の重要性」を訴えた。また、カーボンニュートラルの実現やスタートアップ支援など中経連の取り組みを紹介し、三重県に一層の連携を呼びかけた。

一見知事は、「観光は一つの県だけで頑張るのではなく連携が重要」と応じた。また、半導体産業のほか、ペロブスカイト太陽電池*や洋上風力発電などの再生可能エネルギー事業、防災・減災対策事業など、県の取り組みを紹介するとともに、中経連への協力を求めた。

自由懇談では、半導体の生産に携わる人材の

育成や地域定着、中小企業における防災・減災対策に向けた意識向上のほか、「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」を契機とした広域観光の強化などについて、意見を交わした。



※従来型のシリコン系太陽電池や化合物系太陽電池に迫る変換効率を持つ太陽電池。軽量で柔軟性があり、比較的容易に製造できる特徴を持つ。

[企画部 櫻井]

東三河地域会員懇談会

中経連は毎年度、会員の皆様からの意見を今後の事業活動に生かすことを目的に地域会員懇談会を開催している。2025年1月15日(水)に豊橋市で開催した懇談会には、水野会長、神野副会長をはじめ東三河地区の会員を中心とした25名が参加した。冒頭、水野会長の挨拶に続き、愛知県の江口副知事と(株)サーラコーポレーションの浅野理事から東三河地区の魅力と今後の発展施策についてお話しいただいた後、活発な意見交換が行われた。参加者からの主な発言は以下のとおり。

人手不足について

- ・三河港田原地区に自動車向けの部品工場を構えているが、「人手不足」の問題を実感している。この課題を解決するためには、外国人労働者だけでなく、多種多様な人材に労働参加してもらった必要がある。愛知県と危機感を共有し、具体的な方策を連携して検討していきたい。
- ・人材については、若い世代が地元に戻ってこないという課題を抱えている。採用活動においても、都会に出た若者が戻らない傾向がある。企業としての魅力向上だけでなく、まち全体や東三河地域の魅力を積極的に発信していく必要がある。



小島プレス工業 小島相談役

防災について

- ・三河港^{あけみ}明海埠頭においては、非常時や災害時における埠頭機能の維持・回復が懸念事項に挙がっている。大規模災害が発生し、埠頭の機能が失われた場合、物流に大きな影響が及ぶ。行政とも相談しているが、民間企業として予算を超えて対応することは難しい。埠頭機能の維持に向けた直接的な支援はなくとも、税制優遇措置などがあれば助かる。



総合開発機構 前田社長

[総務・会員サービス部 柳田]

委員会とは

中経連では、12の委員会を設置し、国内外の経済社会などに関する諸問題について調査研究・提言を行うなど、さまざまな活動に取り組むとともに、活動を通して会員相互の交流を図っています。会員登録者であれば、委員会に参加することができます。

2024年度東海地区大学教育研究会※研究大会

開催日 11月29日(金) **参加者** 43大学の大学関係者89名(会場31名・オンライン58名)

人材育成委員会における活動の一環として、岐阜大学で開催された2024年度東海地区大学教育研究会 研究大会に中経連企画部の渡邊が登壇。大学関係者に向けて、リカレント教育に関する企業の現状や人材育成委員会における2024年度の活動実績、企業の大学における人材育成への期待などを紹介した。今後、人材育成委員会では、大学の特色を生かしたリカレント教育の構築に向けて、産学が連携し、大学と企業による需要調査を予定している。



※東海地区の大学が教育などに関する研究を目的として1953年に発足し、現在43大学で構成されている。同会の研究大会は2024年度に「地域社会のニーズとリカレント教育のこれから～豊かに生きるために～」をテーマに開催された。

[企画部 渡邊]

エネルギー・環境委員会 講演会

開催日 12月18日(水) **参加者** 委員長の勝野副会長をはじめ45名

勝野委員長の挨拶に続き、(一財)日本エネルギー経済研究所(IEEJ)専務理事 首席研究員の小山堅氏を迎え、「内外エネルギー情勢と日本の課題」をテーマに講演会を開催した。国際的に不安定なエネルギー市場の情勢をはじめ、エネルギーの安定供給・安全保障と脱炭素の両立の難しさ、日本のエネルギー政策における今後の課題について、解説いただいた。



※本誌13ページに講演要旨を掲載

[社会実装推進部 高木]

2024年度人材育成委員会

開催日 1月28日(火) **参加者** 副委員長の古澤氏(東海光学(株)代表取締役会長)をはじめ46名

委員会に先立ち、中経連会員を対象に、人材育成委員会の新たなテーマとして検討している「STEM教育※」の充実および「副業・兼業」の促進に関する講演会を開催した。その後、事務局より2024年度の活動報告と今後の方針について説明を行った。

※科学・技術・工学・数学(Science, Technology, Engineering, Mathematics)の4つの分野を総合的に学ぶ教育方法。

[企画部 木下]



中経連ホームページでは掲載の記事について、詳しく紹介しています。

<https://www.chukeiren.or.jp/committee/>



エネルギー・環境委員会主催 講演会

開催日:12月18日(水) 場所:名古屋栄ビルおよびオンライン 参加者:委員長の勝野副会長をはじめ45名

テーマ

内外エネルギー情勢と日本の課題

講師 (一財)日本エネルギー経済研究所(IEEJ) 専務理事 首席研究員 小山 堅氏

プロフィール 1986年(財)日本エネルギー経済研究所 入所、
2011年 常務理事 首席研究員 戦略研究ユニット担当を経て、2023年より現職。

講演要旨

1. エネルギー問題をめぐる内外情勢

中東地域の危機的状況をはじめとするさまざまな要因により、エネルギー市場の動向が不安定になっている。ウクライナ危機の当初は原油価格だけでなく、欧州が積極的にLNG(液化天然ガス)の調達に向けて動いたため、ガス価格の変動が非常に激しかった。直近では欧州の天候不良により、再生可能エネルギー(再エネ)由来の電力が不足したことで電力価格の高騰も起きており、アジアにおけるLNGのスポット価格高騰にもつながった。一方、日本では、2022年に2度、電力需給ひっ迫に直面した。今後は、米国の政権交代により中東地域に対して強硬姿勢をとる場合、エネルギー市場に大きく影響する可能性がある。これらにより、日本を含む世界各国はエネルギーの安全保障や安定供給の重要性を再認識した。

2. 脱炭素に向けたイノベーションの必要性

各国において、エネルギーの安全保障ならびに安定供給と脱炭素の両立が求められている中、エネルギーコストの上昇を容易に受け入れられないことが現実的となっている。両立の実現は、現時点で市場にない技術が大量に導入されなければ、難しい状況である。実際、世界の主要な先進国では、米国のインフレ削減法(IRA法)や日本のGX(グリーントランスフォーメーション)など、先進技術・イノベーション創出に向けた産業政策が展開されている。

3. 2050年までのエネルギー需給の見通し

このような世界情勢を折り込みつつ、世界全体のエネルギー需給を定量的に見通した「IEEJ

Outlook 2025」では、世界全体における一次エネルギー需要は技術が進展した場合でも、ASEAN諸国やインドの台頭により緩やかな減少に留まると想定する。化石燃料需要は、2050年において世界の一次エネルギーの54%を占めている。CO₂削減量は2022年度比6割減が見込まれるものの、化石燃料の安定供給は重要であり続け、今後もCO₂排出量がゼロにはならないという点が重要である。

4. 日本におけるエネルギー政策の課題

第6次エネルギー基本計画における2030年度目標の達成に向けては課題が山積しており、最も大きな課題は時間的制約である。残り5年ということを考慮すると、現実的な選択肢は、安全性を担保し、国民の理解を得ることを前提とした原子力発電の利活用に加え、下表の課題に対しても包括的に取り組むことが重要である。

- 化石燃料の安定的な確保に向けた取り組みの具体化
- 再エネ推進の最大化に向けた課題克服
- 電力需要の将来と安定供給に向けた不確実性への対応
- 水素燃料やCCUS*などのイノベーションへの取り組み強化

など

*Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略で、CO₂を回収・貯留し、有効活用する技術。

次期エネルギー基本計画(案)では、将来における各電源構成の割合が示されたが、総電力需要量の見通しでさえ不明確な中、実現に向けてどのようにエネルギー政策を進めるかが重要になる。

[社会実装推進部 高木]

ダイジェストとは 中経連の中期活動指針「ACTION2025」で3本柱として掲げる「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」に基づいた、さまざまな活動や行事などをご紹介します。

11月
27日
(水)

イタリア・リグーリア州訪日視察団との懇談

イタリア・リグーリア州[※]の商工会議所であるリグーリアインターナショナルの訪日視察団(代表:アレサンドロ・ピットルーガ氏)が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した後、ナゴヤイノベーターズ ガレージを視察した。

※西にフランスと接するイタリア北西部に位置し、海と山に囲まれた国際的な観光地。近年では、ロボット工学やライフサイエンスなどの分野でイノベーションが進んでいる。

[国際部 樹下]



12月
13日
(金)

名古屋ビジネス進出セミナー

名古屋市と日本経済新聞社は、名古屋を中心とした当地域への企業誘致を目的とした「名古屋ビジネス進出セミナー『名古屋へ』～企業を支えるビジネス環境と事業メリット～」を東京で開催し、会場・オンラインを含め、約370名が参加した。中経連からは水野会長がパネルディスカッションに登壇し、中部圏でビジネスを始める上でのメリットや住みやすさなどの魅力について語った。

[企画部 木下]

12月
17日
(火)

C²-FRONTS(シーフロンツ)・信州大学共催 「水・水素に関するシンポジウム」

東海・信州国立大学連携プラットフォーム(C²-FRONTS)と国立大学法人信州大学は、水と水素をテーマにした「中部圏から全国へ!水技術を活用したまちづくりシンポジウム」(中経連後援)を名古屋市内で開催した。経済界の代表として中経連から水野会長が登壇し、「中部圏発の水技術を活用して、中部圏から全国、さらには世界が抱える水問題の解決に発展してほしい」とアカデミアに向けた期待を述べた。

[社会実装推進部 後藤]



12月
24日
(火)

「世界情勢と産業動向2024」講演会



中経連は、(株)三井物産戦略研究所 代表取締役社長の高荷英^{たかに ひでみ}氏を講師に迎え、「世界情勢と産業動向2024」をテーマに講演いただいた。講演では、各国で行われた選挙結果の総括をはじめ、地政学と経済の観点から最新の国際情勢と今後の見通しを展望したほか、産業界で注目すべきトレンドや半歩先を行く革新的な技術に関する解説がなされた。会場とオンラインを含め、120名が参加し、理解を深めた。

[調査部 中島]

1月
4日
(土)

第66回 中部財界人新春サロン

CBCテレビの新春恒例番組「中部財界人新春サロン」に、水野会長をはじめとする中部財界のリーダー9名が出演し、2025年の展望や抱負を語った。

[総務・会員サービス部 横山]



1月
9日
(木)

経済4団体新春賀詞交歓会および年頭記者会見

中経連は、愛知県経営者協会、名古屋商工会議所、中部経済同友会とともに、「経済4団体新春賀詞交歓会」を名古屋市内で開催し、約700名が参加した。賀詞交歓会では、主催4団体を代表し、愛知県経営者協会の大島会長が新年の挨拶を述べた後、大村愛知県知事ならびに広沢名古屋市長による祝辞に続き、参加者一同で新年のスタートを祝った。



また、賀詞交歓会に先立ち、4団体代表者による年頭記者会見を行い、水野会長は、「賃上げの定着に向けた今春闘への期待」のほか、「トランプ次期大統領の政策が中部経済に与える影響」などについて語った。

[総務・会員サービス部 横山]

1月
11日~13日
(土) (月・祝)

第19回名古屋中国春節祭

第19回名古屋中国春節祭が名古屋市内で開催された。開幕式では、記念セレモニーが行われ、水野会長をはじめ中部圏の経済団体トップや大村愛知県知事、広沢名古屋市長らがテープカットを行った。春節祭は、中国の多彩な伝統芸能や食文化の体感を通じて日本と中国の友好交流を深めるイベントで、毎年、日本三大中華街(横浜、神戸、長崎)をはじめ各地で行われる。その内、最も早く開催される「名古屋中国春節祭」は国内最大の規模を誇る。

[国際部 岡戸]



1月
29日
(水)

経済4団体「新春経済講演会」



中経連は、名古屋商工会議所、中部経済同友会、愛知県経営者協会とともに、同志社大学法学部教授の村田晃嗣^{こうじ}氏を迎え、「米国大統領選挙後の国際情勢と日米関係」と題した新春経済講演会を名古屋市内で開催した。水野会長をはじめ参加者約300名は、同氏が解説するトランプ政権の政策がわが国に及ぼす影響などについて真剣に耳を傾けた。

[総務・会員サービス部 川地]

1月
31日
(金)

ささる観光地づくりシンポジウム ～インバウンドに選ばれる魅力ある地域を目指して～

中経連ならびに(一社)中央日本総合観光機構の協力のもと、経済産業省中部経済産業局、国土交通省中部運輸局が「ささる観光地づくりシンポジウム～インバウンドに選ばれる魅力ある地域を目指して～」を開催し、約160名が会場ならびにオンラインで参加した。本シンポジウムは、ブランディングを通じた観光地づくりの機運醸成を目的としており、水野会長は関係機関代表として登壇し、中部圏の魅力向上に向けた活動への協力を呼び掛けた。その後の交流会では活発な意見交換が行われた。

[企画部 小淵]



2月
3日
(月)

2月度定例記者会見



中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行い、

- ①中経連会長人事
 - ②「中部圏ビジョン2050^{*}」の策定
 - ③「TechGALA Japan」の開催
- の3点について語った。

^{*}本誌P2～5参照

[総務・会員サービス部 横山]

中経連ホームページでは、掲載の記事について詳しく紹介しています。

<https://www.chukeiren.or.jp/newscat/report/>

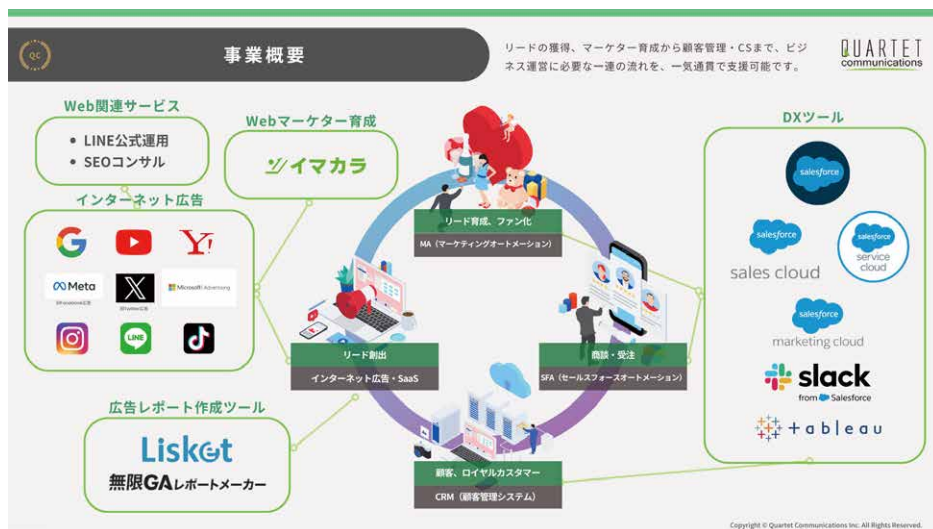


株式会社カルテットコミュニケーションズ

当社は、デジタルマーケティング領域の中で、インターネット広告運用代行を基幹事業とし、運用代行と運用支援ツール「Lisket」などのSaaSの自社開発を行っています。GoogleやYahoo!JAPANからの多数の表彰実績によって証明されている経験値とツールの自社開発により、徹底的な運用の効率化を図ることで、小規模な広告事業主の支援も大きな強みとしております。さらに、広告代理店との日本最大級のパートナーシップネットワークを構築しており、パートナー提携数は2024年9月の時点で累計1400社を超えています。

近年はDX支援事業も

開始し、SalesforceやLINE公式アカウントを使って、集客から顧客獲得までを一気通貫でサポートしています。また、2024年9月にLINE公式アカウントの構築において、国内屈指の実績を持つ企業のM&Aを実施し、当社グループとして豊富な実績を保有しております。



メッセージ

代表取締役
堤 大輔
つつみ だいすけ

この度は入会をご承認いただきありがとうございます。私自身が愛知県豊田市出身であるため、本社も創業から名古屋に構え、名古屋にこだわりを持ち活動してまいりました。そんな折、中経連とのご縁をいただけたことをとても嬉しく思っています。

当社は「**幸せな会社を、一社でも多く**」を企業の使命としており、クライアント様の集客だけでなく、その先の課題を解決し、クライアント様の従業員の皆様がビジネス活動を無理なくスムーズに行える、そんな幸せな会社を一社でも多く増やしたいと本気で考えています。そして、当社自身も幸せな会社になるために、より良いサービス提供とより良い働き方を追求します。

これからのご指導ご鞭撻のほどよろしく願いいたします。

創業 2009年10月(設立 2011年8月)
事業内容 インターネット広告事業、DX支援事業
所在地 〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目4-15(ORE 錦二丁目ビル11階)
TEL 0120<993>414



本コーナーでは、社会課題の解決、業務革新、人材の育成などに積極的にチャレンジしている企業や団体をご紹介します。

岐阜プラスチック工業株式会社

世界初量産！超軽量・高強度 プラスチック製ハニカム構造「TECCELL」

テクセル

～共創による付加価値創造と 社会課題の解決～

「ハニカム構造」とは、ハチの巣のように正六角形が隙間なく並ぶ高強度の中空構造体である。同構造のプラスチック製品の量産は困難とされていたが、岐阜プラスチック工業(株)が世界初の量産化に成功。超軽量かつ高強度な性質から、物流や自動車、建設、航空宇宙など、多くの業界から注目を集めている。今回は、共創による同素材の可能性と社内のためめチャレンジを紹介する。



より軽く、より丈夫に。 プラスチック開発の課題

1900年代、アメリカで開発された合成樹脂プラスチックは「軽くて丈夫」という特性から、金属やガラス、陶器製品の代替素材として始まり、現代では欠かせない素材となっている。

岐阜プラスチック工業(株)は複雑な形状の製品を大量生産するのに適している射出成形技術を得意としており、家庭用品やコンテナ、パレットの物流資材など、さまざまなプラスチック製品の製造を手掛けている。課題は、従来の素材より軽くて丈夫なプラスチック素材の開発や新しい製造技術の取得である。それらは、物流業界において、輸送トラックの燃費の向上や省エネルギー化、CO₂の削減に直結するため、喫緊の課題となっている。

世界初！ 樹脂製ハニカム構造体の量産化に成功

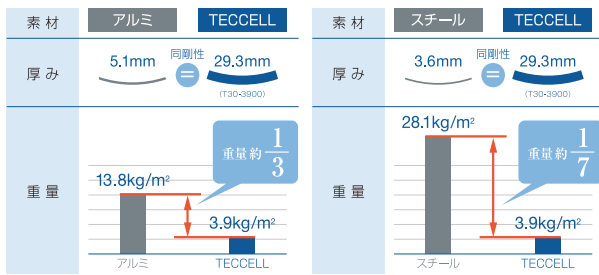
2004年、同社が新しい素材を追い求める中で知ったのが、ベルギーにあるルーヴェン・カトリック大学発スピンオフベンチャーEcon Core N.V.で研究されていた樹脂素材によるハニカム構造体の試作製造である。プロジェクトのリーダーを務める村上哲哉氏は、「これ

を量産できれば、画期的な商品になる」と確信。2007年に同大学とライセンス契約を結ぶと、社内で技術開発グループリーダーを務める柴垣晋吾氏をはじめとする技術者20名ほどを集め、量産化に向けた開発をスタートさせた。しかし、正確な六角形ができず強度を保てないなど、量産化への道のりは困難の連続だった。「トラブル続きだったものの、誰も“できない”とは考えていませんでした。ハニカム構造の可能性に皆が惚れ込み、“とにかくやるんだ”という気持ちしかなかった」と村上氏。そして2009年、トライ&エラーの末、樹脂製プラスチックのシートからハニカム構造を連続形成する特殊な製法を確立したことにより、世界初の樹脂製ハニカム構造体製品の量産化に成功。この製品を「^{テクセル}TECCELL(以下、テクセル)」と命名した。



テクセルの厚みは5.5mmから29.3mmまであり、薄くて軽そうな見た目と反して、高強度であるのが特長。

曲げ剛性が同じ場合における他の素材との重量比較



他業種との共創により劇的に拡大した付加価値

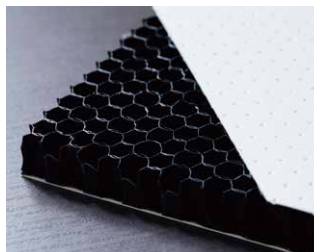
“テクセルを何に使うか”。素材販売は初めてであった同社が糸口を見つけるべく展示会に出展してみると、家具や自動車、土木・建設など、思いもよらない業界から反響があった。「例えば、木材やアルミの化粧板を貼って軽くて強度のあるテーブルや工場のラインパレット、コンクリートの型枠素材にする考えは、当時の我々にはありませんでした」と、村上氏は異業種・異分野との共創に光明を見出した。その内の一つが航空宇宙分野である。

(株)IHIおよびJAXAとの共創を可能にした「テクセルSAINT」

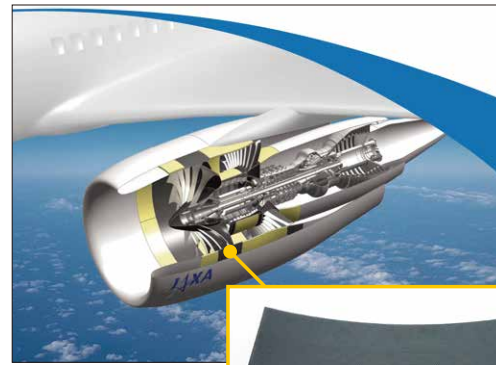
ハニカム構造は表面に小さな穴を空けると吸音・遮音効果を持つ性質がある。この効果を持たせた製品が「テクセルSAINT」である。

当時、(株)IHIとJAXA((国研)宇宙航空研究開発機構)は樹脂製ハニカムの「テクセル」に着目し、航空機エンジンの騒音低減に不可欠な「吸音ライナ」を従来よりも、軽量かつ低コストが実現する素材を探していたところ、中部経済産業局から同社を紹介された。こうして「高効率軽量ファン・タービン技術検証プロジェクト(aFJR)」において、テクセルを発展させた技術を吸音ライナに適用させるべく、(株)IHIならびにJAXAとの研究開発が始まった。これが「テクセルSAINT」の始まりである。

「当時は航空機の次世代エンジン部材として採用されるとは、夢にも思いませんでした。まだ試験がいくつかありますが、そろそろ量産化に向けた体制づくりに入ります。自分たちの製品がさまざまな業界で活躍できる



ことは、開発者冥利に尽きます」と、柴垣氏は顔をほころばせる。



航空機エンジンの内部

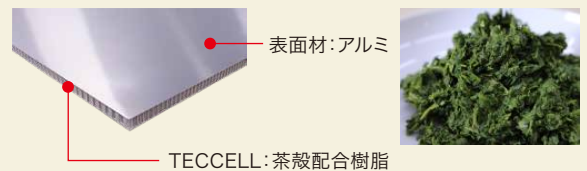


軽量吸音ライナ

さらに広がるテクセルが持つ共創の可能性

お茶で有名な(株)伊藤園との共創では、これまで廃棄していた茶殻の有効活用を目的とした、「茶殻配合アルミTECCELL」を開発。すでにトラックの荷台部分に採用されており、最大110kgの軽量化と従来の約3分の1の力で扉の開閉が可能になった。伊藤園の営業車両全台に展開した場合、CO₂排出量を約1,930t削減できる試算となっている。

茶殻配合アルミTECCELL



テクセルには茶殻を配合したことによる薄い褐色がついているが、表面材で隠れるため、見た目に影響はない。

村上氏は「我々の気づいていないニーズはまだまだまだあると思っています。新しい共創を見つけるためにも、もっと認知度を上げていきたい」と語る。

チャレンジを続けることで 社会課題解決の一助に

現在、同社は不燃性のテクセル開発に向けてチャレンジしている。村上氏は、「これが実現すれば、軽くて強度の高い建材が完成します。すでに採用されている体育館やジムなどの床のほか、天井や壁にも利用できるようになります。実は10年以上前から開発に取り

組んでおり、半ばあきらめかけていましたが、全く新しい方法による生産の可能性を見出したところですよ」と語る。

テクセルは、自社が持つ可能性を信じ、業界や分野の垣根を超えて、社会や企業の課題解決に貢献できる企業を目指し、これからもチャレンジを続けていく。

テクセルの付加価値製品例



異素材と組み合わせた家具や作業用足場板など



曲げ加工による展示台やボックスなど



3D加工による椅子の芯材やバイク用プロテクター（衝撃吸収）など



吸音効果による工場やオフィスなどの騒音対策パネル

メッセージ



岐阜プラスチック工業株式会社 執行役員
TECCELL事業部 事業部長

村上 哲哉

テクセルは、曲げ剛性が同じ場合、アルミと比べて時の重量はおおよそ3分の1、スチールと比較すると7分の1と大幅な軽量化が実現できる素材です。さらに中空構造のため断熱性があり、衝撃吸収効果もあるなど、さまざまな特性を持っています。また、複合化が可能で二次加工性もあるため、さまざまな製品を生み出すことができます。まずはこの素材を広め、いろいろな企業との共創やコラボを期待しています。現在は建材用途への商品化のためにテクセルの不燃化技術の開発に注力しています。燃えないテクセルが完成すれば、軽量建材として省エネルギー化に向け、お役に立てればと考えています。

岐阜プラスチック工業株式会社

【創業】1953年4月 【代表者】代表取締役会長 大松 利幸

【事業内容】プラスチック製の産業資材、工業部品、医療用部品の製造販売および日用雑貨品、水道管継手の製造

【本社所在地】岐阜県岐阜市神田町九丁目27

【TEL】058(265)2232

..... 詳細はこちら ▶





GARAGE Report

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ(以下、NIG)のスタッフが、イノベーション創出に向けて提供しているプログラムや運営の裏側などをご案内します。今回は、事業会社の新規事業創出を目的とした伴走支援プログラム「Innovators Dojo」に参加した企業からコメントをいただきました。参加者による挑戦の軌跡が、これから新しい事業に取り組む方々の共感を呼び、行動を促すきっかけとなることを期待します。



NIG利用者の声

大豊工業株式会社
篠原BASE 新事業開発

濱本 祥宏 氏(写真右)
原田 晃助 氏(写真左)

参加のきっかけ

- 参加者** これまで自分のアイデアに対して伴走支援を受けたことがなく、新事業創出のために成長したいという思いで参加を決めました。
- NIG** この言葉には、新たな挑戦に踏み出す強い意志が込められていました。

取り組んだプロジェクト

- NIG** プロジェクトのテーマは、猛暑の中でも快適な作業環境を提供するためのパーソナルエアコンデバイスの開発。暑さに苦しむ現場の声を受けて、革新的な解決策を模索していました。しかし、そのプロセスには多くの困難が伴ったようです。
- 参加者** 自社の経営資産がどんなアンフェアアドバンテージ(不公平な優位)※を持つかを考えるのが大変でした。中堅規模の企業として、大企業ほどのリソースがない中で、「どのように説明すれば、投資家に納得してもらえるのか」という点が最も苦労した部分です。

※知的財産、ブランド力、特別な顧客リスト、取引先との排他的な契約関係など、競合が入手できない重要な経営資源。

得られた成長と学び

- NIG** 本プログラムへの参加を通じて、彼らは大きな成長を遂げました。さらに、講師の言葉には深い学びがあったそうです。
- 参加者** アンフェアアドバンテージを常に考える思考が身につきました。また、講師の方から、「リビングデッド※を作ってはいけない」と耳がタコになるほど指導され、この意識がしっかりと醸成されました。特に「狭い業界は攻めない」という助言には非常に説得力があり、自分たちの戦略を改めて考えるきっかけになりました。

※投資した企業が倒産はしないが上場できない状態。

未来への展望

- NIG** 現在、本プロジェクトで発案された「^{クリア}Clair」の実証実験が進行中です。その結果次第では、事業化への道が拓けます。
- 参加者** 最終発表後には、中部電力(株)の屋外作業経験者から、「暑い野外での辛い作業を改善したい」という現場の声を直接いただきました。協力してくださる方々と共に、「Clair」をぜひ実現させたいです。

◆あなたも未来を創る挑戦を始めませんか？◆

Innovators Dojoは、新規事業アイデアを実現可能な事業へと昇華させる場です。参加者一人ひとりの成長を促し、革新に向けた挑戦を支援します。

詳細はこちら



**Report
1**

2024.10.22 Tue. ~ 2025.3.18 Tue.

大人の学びなおし第6クール(全10回)



詳細はこちら

NIGは、2024年10月22日(火)から2025年3月18日(火)まで、全10回の開催を予定する「大人の学びなおし」第6クールをスタートさせた。本プログラムは、「今、日本が直面している深刻な課題について真正面から考え、どう臨むべきか」をテーマにした、講師10名によるリレー形式の講座である。

第1回目には、名古屋大学名誉教授の福和伸夫氏を迎え、地震をテーマに、日本が地震などの天災に何度も遭いながらも、その度にいかに復興してきたのかについて、日本の歴史とともに紹介いただいた。



第1回講座の様子

**Report
2**

2024.12.18 Wed.

フューチャーコンパス第45回講演会



詳細はこちら

NIGは、2024年11月にアゼルバイジャンで開催された国連気候変動枠組条約第29回締結国会議(COP29)に現地参加した(株)ウェイトボックス代表取締役の鈴木修一郎氏を迎え、講演会を行った。実際の会場の様子や現地で得た情報、特に世界の炭素関連規制強化や脱炭素投資の流れ、環境価値の裏付けに関する制度について紹介いただいた。



★会員募集中★



新規事業を創出・共創したい方、同じ意志を持った人とつながりたい方をお待ちしております!

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、(一社)中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した会員制のイノベーションハブ施設です。5年先・10年先に向けて新規事業に取り組みたい方、同じ意志を持った人とつながりたい方、共創による新規事業創出を目指している方をお待ちしています!
TEL: 052(253)9758 / E-Mail: info@garage-nagoya.or.jp



会員区分と年会費

会員区分	年会費	定義
個人会員※1	60,000円	18歳以上の個人
法人会員※2	360,000円	法令や法律により設立された法人など

入会には審査があります。 ※1:記名式で登録本人のみ利用可。 ※2:無記名式で登録1法人あたり3名まで同時利用可。

GARAGE Schedule 2025年3月プログラム・イベント予定

NIGでは、共創を通じて新規事業の創出や既存事業の変革が持続的に起こる仕組み「中部圏イノベーションエコシステム」を循環させるため、さまざまなプログラムやイベントを開催しています。

プログラム
イベント詳細



3月6日(木) FUTURE COMPASS 第46回講演会

産業革命時から1.5度以上の気温上昇が常態化し気候被害が激甚化する中、デロイトトーマツコンサルティング(同)執行役員の加藤健太郎氏をお招きし、第7次エネルギー基本計画の策定に向けた論点解説を通じて中部圏企業が担うべき機会とリスクについて、議論を深めます。

3月7日(金) 環境とイノベーションの未来 パネルディスカッション

環境イノベーションによって創造される未来社会を一緒に考え、環境問題と経済成長の両立に向かって何をすべきか、各界トップランナーによる本音の議論を通じ、我々が進むべき方向性を明らかにします。

3月22日(土) Garage Challenge

参加者が社会などに対する「問い」を持ち寄り、賛同者を巻き込んで、プロジェクトの実践に向けた第一歩を支援する3か月間の集中プログラム。高校生から社会人までがチームとなり、座学だけでなく、実践を通じて深い気づきや成功体験を得ることができます。

開催時間: 13:00~15:30

■ 6th term First Pitch(初回ピッチ)プログラム参加者
ならびに聴講者募集!

第6回Garage Challengeの初回ピッチを開催します。

開催時間: 15:30~20:30

■ 5th term Final Pitch(最終ピッチ)聴講者募集!

第5回Garage Challengeに参加した各チームが立てた「問い」への検討結果を発表します。

3月29日(土)・30日(日) 2024年度キッズ&ジュニアプログラム「Kid's Tech 2025 Spring」

小学生のSTEAM教育*の一環とした体験・交流型イベント。中部圏の高校生やものづくり企業のエンジニアたちが実際に見て触れて体験できるテック分野の展示を行います。子供も大人も楽しめる驚きの技術を体験できる二日間です。是非、ご来場ください。

*科学・技術・工学・芸術・数学(Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics)の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。



フューチャーコンパス第45回講演会(2024/12/18)の様子



環境とイノベーションの未来
パネルディスカッション(2024/3/15)の様子



最近の要望活動

2023年度末時点の道路ネットワーク

中経連では、中部圏のヒトやモノの交流増進による地域活性化のほか、交通網の多重化による大規模災害への備えや交通渋滞の緩和などを旨とし、道路ネットワークの早期整備に向けた国などへの要望活動を展開しています。

名岐道路



東海環状自動車道



新東名高速道路



道路ネットワーク

[高規格幹線道路]

調査・整備中

未供用

[地域高規格道路など]

調査・整備中

[供用中の道路]

高規格幹線道路

地域高規格道路など

有料道路

港湾

国際拠点港湾

重要港湾

一宮西港道路



名古屋三河道路



名豊道路



東海環状自動車道の早期全線開通を要望 [2024年12月9日(月)]

要望先	中山財務相主計局次長、高見国土交通省大臣政務官、 吉岡国土交通省事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、三重県 一見知事、いなべ市 日沖市長、(株)デンソー大安製作所 岡本所長、 トヨタ車体(株)いなべ工場 奥村副工場長、(株)神戸製鋼所大安製造所 小泉所長、 太平洋セメント(株)藤原工場 大森工場長、 豊田合成(株)いなべ工場 富田FCEV製造部業務室長、 ヤマザキマザックマニュファクチャリング(株)いなべ製作所 小林所長

新東名高速道路の6車線化整備を要望 [2024年12月10日(火)]

要望先	高橋国土交通副大臣をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、今枝衆議院議員、愛知県 林副知事、新城市 下江市長、 岡崎市 神谷土木建設部長、名古屋港管理組合 桑山企画調整室長、 名古屋商工会議所 田中常務理事・事務局長

名岐道路の早期整備を要望 [2024年12月20日(金)]

要望先	菅野財務省主計局主計官、高橋国土交通副大臣、 吉岡国土交通省事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、若山衆議院議員、愛知県 林副知事、一宮市 中野市長、笠松町 古田町長、 岐阜市 阿部副市長、一宮商工会議所 判治専務理事、名古屋商工会議所 白木企画部長

名豊道路の早期整備を要望 [2024年12月24日(火)]

要望先	吉岡国土交通省事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、根本衆議院議員、今枝衆議院議員、愛知県 江口副知事、 蒲安市 鈴木市長、豊川市 竹本市長、豊橋市 島村副市長、 三河港明海地区産業基地運営自治会 川西会長、トヨタ自動車(株) 植松担当部長

名古屋三河道路の早期整備を要望 [1月24日(金)]

要望先	高橋国土交通副大臣をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、酒井参議院議員、安江参議院議員、愛知県 西川建設局長、刈谷市 稲垣市長、 東浦町 日高町長、岡崎市 山本副市長、知多市 原副市長、 (株)デンソー 岡田総務部ソーシャルリレーション室長、 (株)アイシン 宮川総務部拠点総務室長、名古屋商工会議所 田中常務理事・事務局長

一宮西港道路の早期整備を要望 [1月30日(木)]

要望先	古川国土交通副大臣、吉岡国土交通省事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、長坂衆議院議員、大野参議院議員、酒井参議院議員、若山衆議院議員、 愛知県 林副知事、岐阜県 舟久保都市公園・交通局長、あま市 村上市長、 愛西市 日永市長、大治町 村上町長、名古屋港管理組合 鎌田専任副管理者、 名古屋商工会議所 白木企画部長

※肩書きは訪問時のもの。

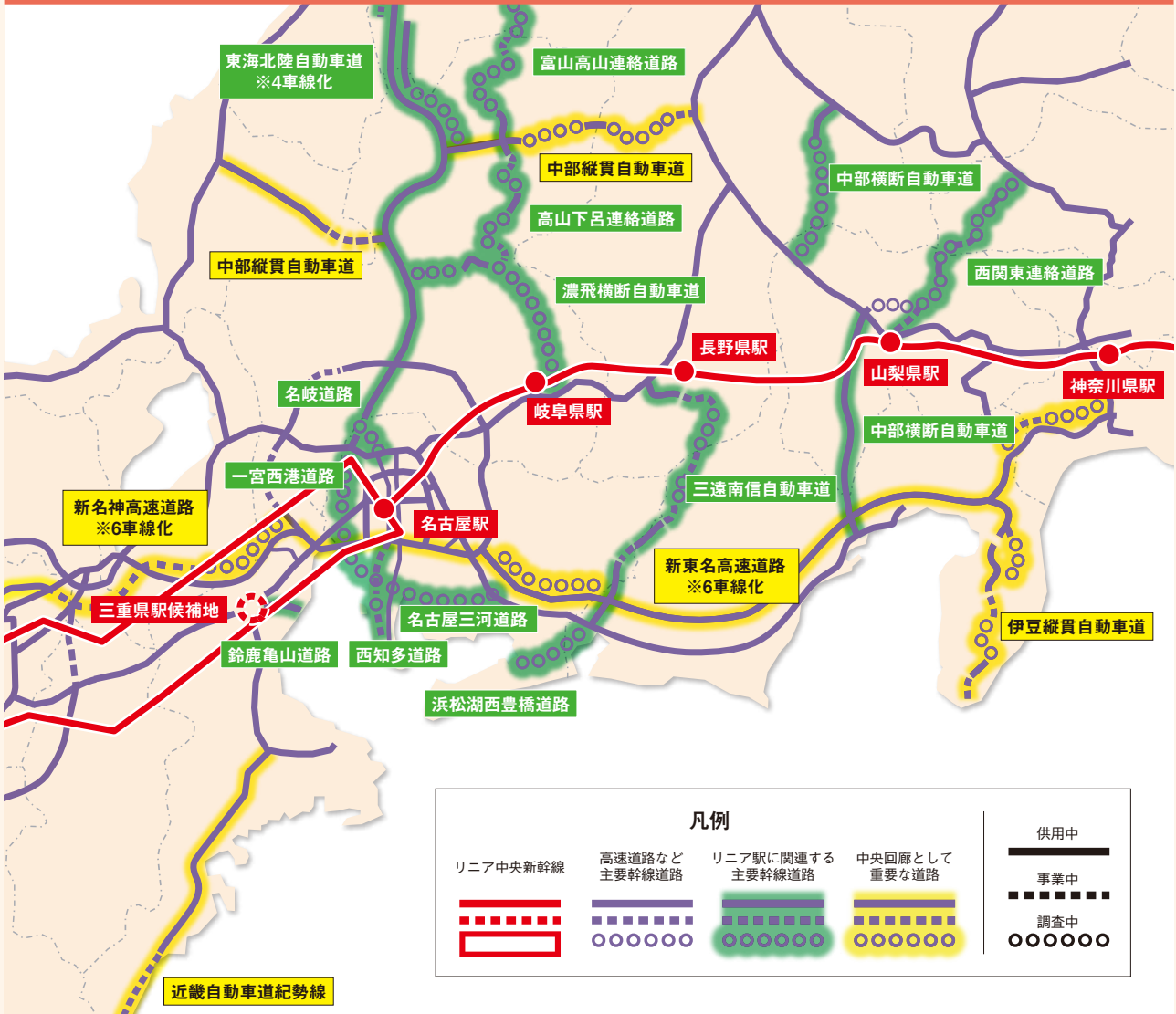
最近の要望活動

1/16(木)『『日本中央回廊』の効果最大化に 資する道路ネットワーク整備』の実現に向けた支援を要望

中経連は、2024年3月に社会基盤委員会(委員長:柘植副会長)において取りまとめた報告書『『日本中央回廊』の効果最大化に資する道路ネットワーク整備』を携えて、中部圏に必要なインフラ整備やその在り方について、国による支援を要望した。「日本中央回廊」の効果の最大化に向けて求められる道路は、「リニア中間駅からの南北軸となる高規格道路(下図・緑色)」と「中央回廊として重要な道路(下図・黄色)」などとなる。

要望先	吉岡国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部、森山自民党幹事長、鈴木自民党総務会長
要望者	中経連水野会長および柘植副会長、丹羽衆議院議員、根本衆議院議員、工藤衆議院議員、長坂衆議院議員、里見参議院議員、藤川参議院議員、酒井参議院議員および安江参議院議員

「日本中央回廊」の効果最大化に向けて求められる道路ネットワーク



森山自民党幹事長との面談



鈴木自民党総務会長との面談

会員入会のお知らせ

【法人会員】

■ アビームコンサルティング株式会社

[登録者] 執行役員 プリンシパル 四十谷 裕之

[所在地] 東京都中央区八重洲二丁目2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー

[TEL]03<6700>8800

■ 株式会社イトーキ中日本支社

[登録者] 執行役 支社長 藤城 利一

[所在地] 名古屋市中区栄四丁目15-32 日建住生ビル

[TEL]052<261>1151

■ FPTジャパンホールディングス株式会社

[登録者] 名古屋営業部 部長 ゲエン ミンタン

[所在地] 名古屋市中区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー11階

[TEL]052<756>3456

■ 真永工業株式会社

[登録者] 代表取締役 久松 貴裕

[所在地] 名古屋市中区千種区向陽町一丁目3-2 ロイヤルアーク覚王山6A号

[TEL]0569<23>4649

■ 新熊本産業株式会社

[登録者] 代表取締役 佐藤 竜二

[所在地] 名古屋市中区丸の内二丁目1-37 エスパシオ丸の内6階

[TEL]052<223>1731

■ 富士ソフト株式会社

[登録者] エリア事業本部 中部支社 支社長 日高 章雄

[所在地] 名古屋市中村区名駅四丁目21-10

[TEL]050<3000>2103

■ 株式会社ヨコタエンタープライズ

[登録者] 代表取締役 横田 成人

[所在地] 名古屋市中区山木一丁目165 ヨコタビル・リアル

[TEL]052<508>5057

訃報

須田 寛 氏<中経連元副会長、元評議員会議長／東海旅客鉄道(株)参与>が2024年12月13日、ご逝去されました。

須田氏は、1989年5月から2004年7月まで中経連の副会長を務められ、この間、交通委員会委員長および1997年5月から21世紀新首都問題特別委員会委員長も務められました。

交通委員会では1989年に取りまとめた「名古屋圏における都市交通について」をはじめ11件の提言書を取りまとめ、新東名・新名神高速道路をはじめとする高規格道路の整備など、中部圏の総合交通体系の整備を推進されました。21世紀新首都問題特別委員会では、「中央地域」への首都機能移転の実現に向けて、全国各地で首都機能移転シンポジウムを開催して機運醸成を図り、関係機関へ要望するなど、中部圏の発展にご尽力いただきました。

また、副会長退任後も特別顧問(～2007年5月)評議員会議長(～2017年6月)、顧問(～2024年12月)として、大所高所からご指導いただきました。

ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。



訃報

小原 敏人 氏<中経連元副会長、元評議員会議長／日本ガイシ(株)元取締役社長>が2024年12月18日、ご逝去されました。

小原氏は、1993年5月から2003年5月まで中経連の副会長を務められ、この間、国際委員会委員長および1995年6月から産業政策委員会委員長を務められました。

国際委員会では、毎年、海外経済視察団・海外経済調査団を派遣し、訪問国に対して、2005年日本国際博覧会の誘致や同年の開港を目指す中部国際空港のPRを行ったほか、1993年の名古屋アメリカ領事館をはじめ6件の外国公設機関の開設支援などを推進されました。産業政策委員会では1995年に「21世紀初頭における中部産業の姿」をはじめ4件の提言を取りまとめました。この内、1997年に取りまとめた「中部におけるベンチャー企業育成・支援のための方策についての提案」をもとに、1999年、本会内に「中経連ベンチャービジネス支援センター」を設立し、中部圏における新規産業創出の支援活動を推進するなど、中部圏の発展にご尽力いただきました。

また、副会長退任後も特別顧問(～2004年10月)、評議員会議長(～2007年5月)、顧問(～2012年6月)として、大所高所からご指導いただきました。

ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。



訃報

鈴木 修 氏<中経連元副会長／スズキ(株)相談役>が2024年12月25日、ご逝去されました。

鈴木氏は、1997年5月から2005年5月まで中経連の副会長を務められました。この間、副会長として中部国際空港特別委員会、2005年日本国際博覧会特別委員会および21世紀新首都問題特別委員会の委員を務められ、2005年日本国際博覧会の誘致や同年の中部国際空港の開港、「中央地域」への首都機能移転誘致などに向けてご尽力いただきました。

また、静岡地域会員懇談会の座長を務められ、静岡県内の会員の皆様の声を本会の事業方針・事業計画へ反映させるなど、中部圏の発展にご尽力いただきました。

ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。



発行日 2025年3月1日
発行所 一般社団法人中部経済連合会
〒461-0008
名古屋市東区武平町5丁目1番地
名古屋栄ビルディング10階
TEL:052(962)8091 FAX:052(962)8090
編集発行人 一般社団法人中部経済連合会 宮本 文武
制作 株式会社たぎコーポレーション
印刷 西川コミュニケーションズ株式会社

- 本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしております。
[E-mail kikanshi@chukeiren.or.jp](mailto:kikanshi@chukeiren.or.jp)
- 文責は事務局にあります。
- 落丁本・乱丁本はご面倒ですが中経連機関誌担当までお知らせください。お取り替えいたします。
- 本誌記事・画像の無断転載・複製を禁じます。

「中経連」次号は2025年5月1日発行予定です。

本誌は再生紙を使用しております。


一般社団法人
中部経済連合会
中経連
<https://www.chukeiren.or.jp>
2025.3・4 Vol.376

3 March

- 3 (月) 上・下伊那地域会員懇談会・交流会 [シルクホテル]
- 5 (水) 第2回社会基盤委員会 [名古屋栄ビル]
- 7 (金) 第2回物流委員会 [名古屋栄ビル]
- 14 (金) 第2回イノベーション委員会 [ナゴヤ イノベーターズ ガレージ]
- 25 (火) 3月度正・副会長会および第53回理事会、3月度総合政策会議、会長定例記者会見 [名古屋栄ビル]
- 26 (水) 第2回産業技術委員会 [ナゴヤ イノベーターズ ガレージ]
- 28 (金) 第2回エネルギー・環境委員会 [名古屋栄ビル]

4 April

- 21 (月) 第1回企業防災委員会 [名古屋栄ビル]

5 May

- 19 (月) 5月度正・副会長会および第54回理事会、5月度総合政策会議、会長定例記者会見 [名古屋栄ビル]



2025年大阪・関西万博 (EXPO 2025)

2025年4月13日(日)～10月13日(月)開催

公式キャラクター「ミyakumyakku」プロフィール

出生地 関西のどこかにある小さな湧水地。
性格 人懐っこいが、おっちょこちょいでよくボカをする。
特技 色々な形に姿を変えられること、雨上がりに虹を見つけること。
好きなこと あらゆる生き物や物事と触れ合うこと。

<https://www.expo2025.or.jp/> ©Expo 2025

